



交付運用報告書

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、『スパークス・日本株・L&S』は、このたび、
第15期の決算を行いました。

当ファンドは、主としてスパークス・日本株・ロン
グ・ショート・マザーファンド受益証券を通じて、
日本の株式に投資し、絶対値での中・長期的な安定
的投資元本の成長を目指して運用を行います。ここ
に、運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し
上げます。

スパークス・日本株・L&S

追加型投信／国内／株式／
特殊型(ロング・ショート型)

第15期(決算日 2018年2月13日)
作成対象期間(2017年2月14日～2018年2月13日)

< お問い合わせ先 >

スパークス・アセット・マネジメント株式会社
東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス
リテールBDマーケティング部
電話：03-6711-9200(代表)
受付時間：営業日の9時～17時
ホームページアドレス：<http://www.sparx.co.jp/>

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順でご覧いただけます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

< 閲覧方法 >

上記URLにアクセス⇒「スパークスの投資信託」より「投資信託一覧」の当ファンドを選択⇒「運用報告書(全体版)」を選択

第15期末 (2018年2月13日)	
基準価額	21,254円
純資産総額	668百万円
第15期 (2017年2月14日～2018年2月13日)	
騰落率	16.1%
分配金合計	0円

(注) 騰落率は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

ごあいさつ

平素より当社ファンドをご愛顧いただき、誠にありがとうございます。

2017年秋に日経平均株価が26年ぶりの高値を更新いたしました。これは株式市場が日本企業の新しい希望を見出していることを示しています。日本の多くの企業はバブル崩壊後、自助努力によりこのデフレ期間を乗り越えてきました。

ここ数年は、アベノミクスの流れによって勇気付けられたのは事実ですが、短期の政策だけで踊らされるほど企業も市場も愚かではありません。血の通った存在である企業の変化は本物であり、過去30年近く低迷したデフレ時代からの大転換である、この変化を見逃してはいけないと考えています。企業の利益率は過去半世紀で最高の水準に達し、日本企業の一株当たり利益の上昇率は2000年比で米欧を上回っており、バランスシートも頑強であるにも拘わらず、日本株は安く放置されたままです。海外投資家、GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）そして日銀を含め、この安さに気づいている投資家は既に日本株保有に動いています。

しかし、個人投資家の現預金は積み上がったままです。この未だ動かざる個人投資家が雪崩をうって日本株に向かえば、日本株が上昇することは明白であると考えています。

2018年も脱デフレからインフレへと基調の転換が継続すると考えています。労働需給や賃金について、企業規模別にみると、今や人手不足は中小企業においても深刻です。インフレの持続性に強い影響を及ぼす基本給について言えば、5年連続のベア上昇は確実な見通しで、インフレ基調が崩れる可能性は極めて低いと考えます。

企業は世界の需要増を背景に設備投資を積極化させており、価格支配力を回復させた企業は、更なる利益成長が可能となるでしょう。

こうした動きに合わせて、日経平均は2020年に向けて4万円を試す局面に入ると考えています。市場の短期的な浮き沈みはあっても、この見方に一点の曇りもありません。中期的に安定して株式市場が上昇していくには、株主資本が積み上がり、それを市場が織り込んでいく期待成長率の回復が重要であると考えます。特に資本の積み上がりのスピードを表す株主資本利益率（ROE）の向上を重視する、先見性に優れた卓越した経営者のいる企業が高く評価されていくでしょう。そうした経営者は、世界の需要増とインフレ回帰の中で、新たなイノベーション（AI、IoT、ロボティクス）を活用した利益増大に既に大きく舵を切っています。

今こそ賢明なる投資家として、優れた経営者が経営する優良な企業に長期投資することが、長期的に大きなリターンを生み出す最善の策であるということを、皆様にあらためて申し上げたいと思います。今後とも多くの投資家の皆様の期待に応えるべく、一層精進して参ります。

引き続き、当社ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

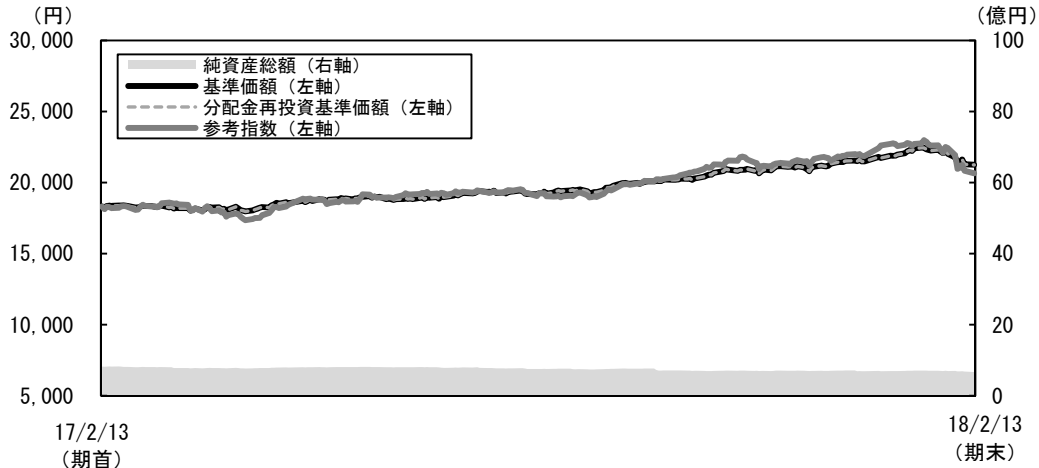
代表取締役社長

阿部 修平

運用経過

■ 基準価額等の推移 (2017年2月14日～2018年2月13日)

基準価額は期首に比べ16.1%(分配金再投資ベース)の上昇となりました。



第15期首 : 18,308 円
 第15期末 : 21,254 円 (既払分配金0円)
 騰落率 : 16.1% (分配金再投資ベース)

- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- ※ 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。
- ※ 参考指数は期首(2017年2月13日)の基準価額に合わせて指数化しております。

■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主としてスパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド受益証券を通じて、日本の株式に投資しています。当該期間を通じて30%後半のネット・ポジションを保有していたことから日本株式市場が上昇したこと、ロング・ポジション投資のうち主に不動産、サービス業の個別銘柄が上昇したこと、ショート・ポジション投資のうち主にITサービス、エンターテインメント業の個別銘柄が下落したことが上昇要因となりました。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第15期 2017年2月14日～2018年2月13日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社)	405円 (235)	2.049% (1.189)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価 ・購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ・ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(販 売 会 社)	(149)	(0.754)	
(受 託 会 社)	(21)	(0.106)	
(株 式)	(27)	(0.137)	
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	55 (0)	0.279 (0.000)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・有価証券等を売買する際に発生する費用
(先物・オプション)	(1)	(0.005)	
(信用取引(株式))	(27)	(0.137)	
(株 式)	(27)	(0.137)	
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	216 (2)	1.093 (0.010)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・ファンドの監査人等に対する報酬および費用 ・法定書類等の作成、印刷費用 ・信用取引に係る品貨料、未払配当金等 ・信託事務の処理等に関するその他の諸費用
(印 刷 費 用)	(18)	(0.091)	
(信 用 取 引)	(196)	(0.992)	
(そ の 他)	(0)	(0.000)	
(株 式)	(27)	(0.137)	
(d) 実 績 報 酬	625	3.163	・ファンドの運用実績に応じて委託会社が受け取る運用の対価
合 計	1,301	6.584	

期中の平均基準価額は19,761円です。

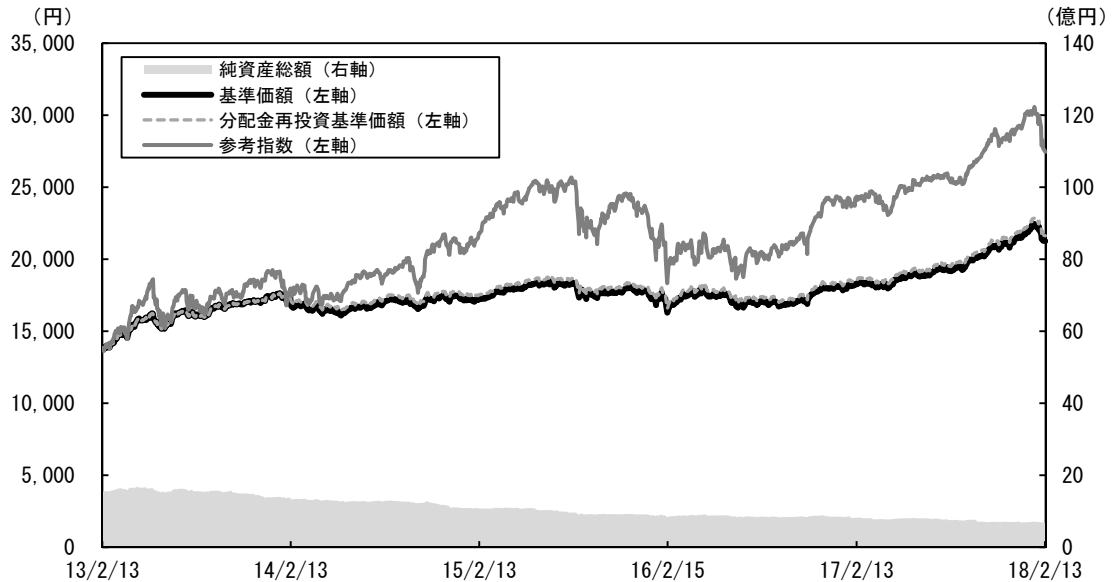
(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注4) 実績報酬は、決算期末に確定した1万口当たりの金額です。なお、解約時に確定した金額は考慮していません。

■ 最近5年間の基準価額等の推移 (2013年2月13日～2018年2月13日)



- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- ※ 参考指数は2013年2月13日の基準価額に合わせて指数化しております。

	2013/2/13 決算日	2014/2/13 決算日	2015/2/13 決算日	2016/2/15 決算日	2017/2/13 決算日	2018/2/13 決算日
基準価額 (円)	13,833	16,785	17,236	16,638	18,308	21,254
期間分配金合計(税込み) (円)	—	300	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	23.5	2.7	△ 3.5	10.0	16.1
参考指数騰落率 (%)	—	27.8	23.3	△ 9.1	22.9	12.8
純資産総額 (百万円)	1,559	1,330	1,075	851	819	668

- ※ 参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。
- 参考指数の詳細は、最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

■ 投資環境

当期の日本株式市場は当ファンドの参考指数であるTOPIX(配当込)で見ると、期首に比べ+12.8%の上昇となりました。

局面毎の主な変動要因は下記の通りです。

(期首～8月)

日本株式市場は為替市場での円高進行や北朝鮮をめぐる突発的な地政学リスクの高まりで4月中旬に下落する場面はありましたが、2017年度の企業業績が好調だったことを評価して概ね堅調に推移しました。8月には北朝鮮が再び弾道ミサイルを発射したことでリスク回避意識が高まり、日本株式市場は上値の重い展開となりました。

(9月～期末)

政治や地政学などの外部環境のリスクを消化しながら、企業業績や日本を含めた世界の経済情勢の良好さに後押しされながら日本株式市場は力強く上昇しました。年末から年始にかけては米国で税制改革が進展し更なる経済成長が期待されたことで一段と上昇し、日経平均株価は1991年以来8年ぶりの2万4,000円台に到達しました。しかし期末にかけては好調な経済環境を背景に米国で長期金利の上昇に対する懸念が高まり米国株式が大きく下落した影響で日本株式市場も大きく調整しました。

■ ポートフォリオ

< スパークス・日本株・L&S >

当ファンドは、スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド受益証券（以下、マザーファンド）を通じて、日本の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目標に運用を行うことを基本とします。マザーファンドの組入比率は高水準を維持しました。このため基準価額は、マザーファンドに組み入れられた資産の変動の影響を大きく受けました。

< スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド >

当ファンドでは株価に対して企業の価値が割安な銘柄にロング・ポジションで投資を行い、反対に割高な銘柄にショート・ポジションで投資を行うことで株式市場の影響を小さくしながら個別銘柄投資の成果を享受できるようポートフォリオを構築しています。

世界経済が好調に推移していたことから、企業業績に対する確信度が高まったと判断し期初からロング投資の比率を高めネット・ポジションを40%近くまで上昇させました。その後期末にかけては株価水準が順調に上昇し割安感が薄らいだと考えロング投資銘柄に対する利益確定の売却を積極的に行ったこと、株式市場が下落したことからロング投資の比率が下がったことでネット・ポジションは低下しました。また期初から株式市場の変動率が比較的低位で推移していたことからパフォーマンスに対するヘッジとしてプットオプションを組み入れてきましたが、期末の株価下落によって利益を得ることができ、パフォーマンスの下落を和らげる効果を発揮しました。

(主なプラス要因)

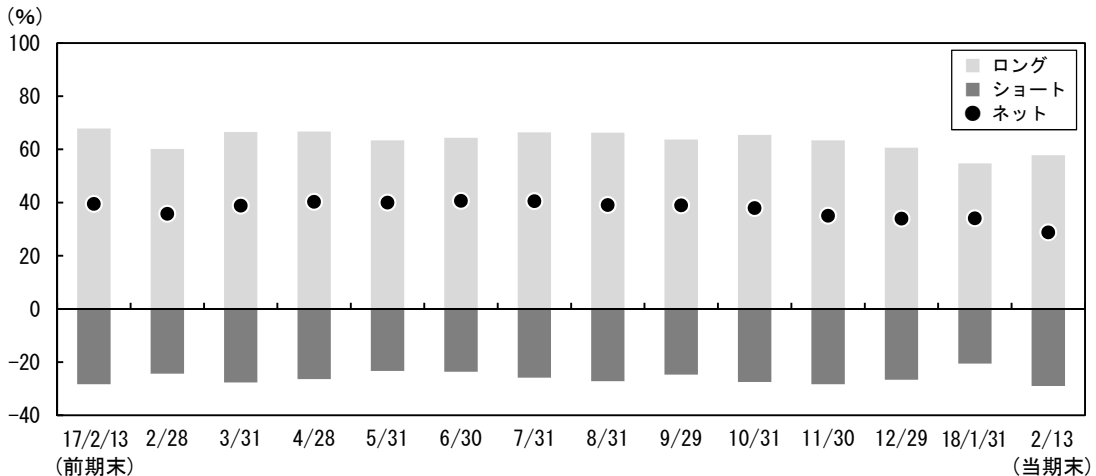
- ・ロング・ポジションでは、製造業企業を中心に増加する生産水準を派遣労働者の投入によって解決しようとするニーズが拡大していることに加え人手不足の深刻化で派遣単価が上昇したことで業績が大きく成長するUTグループ、貸し会議室を提供することで企業の固定費負担を変動費化させるシェアリングサービスを展開し、宴会や宿泊事業へ事業基盤が拡大していることを評価されたティーケーピーが上昇しました。
- ・ショート・ポジションでは資源開発に対する需要が世界的に低迷していることで厳しい収益環境が続く鉱業株、主力のITサービスで競合企業に押され成長性が低下したITサービス株が下落しプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・ロング・ポジションでは、短期では高水準の生産が続き好調な業績が続くものの自動車のEV化で超長期での売上減少を懸念された日本精工、収益水準は高いが公募増資によって株主価値が希薄化したユニゾホールディングスを株価が低迷していた時期に売却したことがマイナスに影響しました。
- ・ショート・ポジションでは、不採算案件の発生で足元の業績は悪いものの中期的な受注水準の回復に期待が高まったことで株価が上昇した機械株、株価バリュエーションは高いものの機能性食品に対する需要が好調で業績が好調に推移し更に評価が高まった食品株がマイナスに影響しました。

(ご参考)

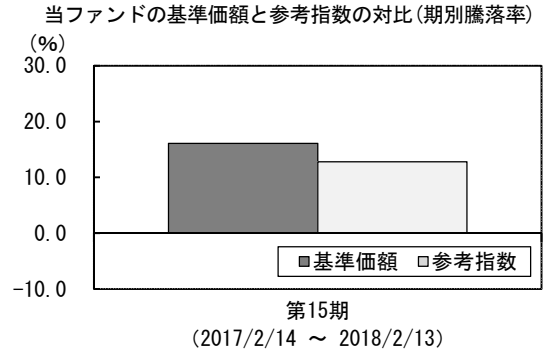
[当期中のロング・ポジションおよびショート・ポジション組入比率の推移]



(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、上記グラフは実質比率で作成しております。

■ ベンチマークとの差異

- ※ 当ファンドはベンチマークを設けておりません。
右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との対比です。
- ※ 参考指数は、「TOPIX(配当込み)」です。



(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みです。

■ 分配金

当ファンドは、株式市場の影響を極力回避し、絶対値基準で、中・長期的に安定的な成長を図ることを目標として運用を行っていることから、分配金のお支払いは見送らせていただきました。留保益につきましては、信託財産中に留保し、当ファンドの基本方針及び今後の運用方針に基づき運用させていただきます。

〔 分配原資の内訳 〕

(単位：円 1万口当たり・税込み)

項目	第15期 (2017年2月14日～ 2018年2月13日)
当期分配金 (対基準価額比率)	— (—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	11,254

- (注1) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。
- (注2) 該当欄に数値がない場合は「—」、小数点以下のみの数値の場合は「0」にて表示します。
- (注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

< スパークス・日本株・L&S >

スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド受益証券の組入比率は、引き続き高水準を維持し、信託財産の中長期的な成長を目標に運用を行います。

< スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド >

当ファンドでは株価に対して企業の価値が割安な銘柄にロング・ポジションで投資を行い、反対に割高な銘柄にショート投資を行うことで株式市場の影響を小さくしながら個別銘柄投資の成果を享受できるよう投資を行います。2018年は製品サービスの値上げに注目して投資を行います。今年は正常なインフレがいよいよ日本で定着すると考えています。原材料や人件費、サービス単価が上昇するインフレ経済では自社の提供するサービス、商品の価格を上げられるかどうかを最も重要な課題です。値上げが受け入れられる魅力あるサービス、競争力ある製品を持つ企業にロング投資を行い、値上げが出来ず収益性が悪化する企業にショート・ポジション投資を行うことで収益を獲得する方針です。このような投資機会を収益に結びつけ優れた投資パフォーマンスを追求いたします。

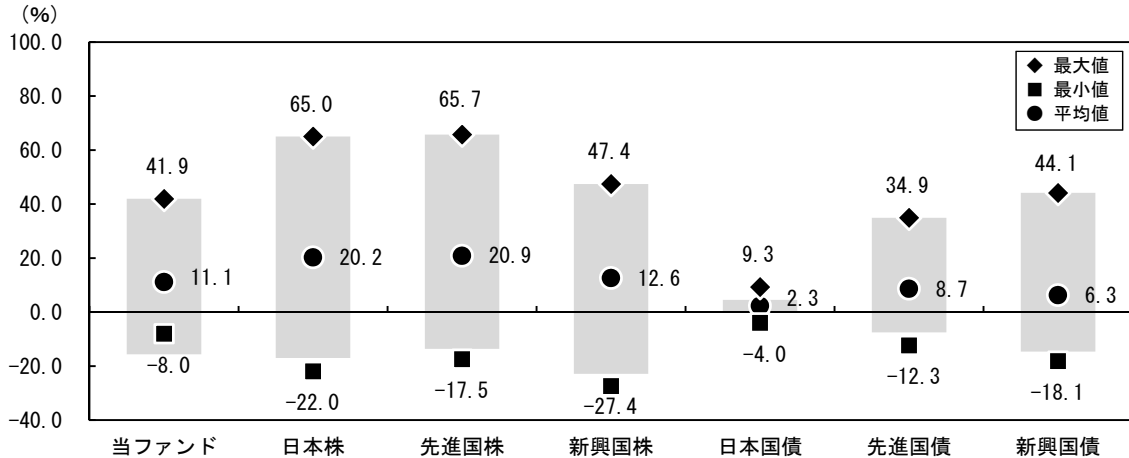
今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式／特殊型(ロング・ショート型)	
信 託 期 間	2003年2月14日から2023年2月13日まで	
運 用 方 針	絶対値での中・長期的な安定的投資元本の成長を目指して運用を行います。	
主 要 投 資 対 象	当ファンド	主として「スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド」の受益証券へ投資し、将来の成長の見込まれる株式、過小評価されている株式を取得し、一方、過大評価されている魅力の乏しい株式を信用売りで売却する運用およびその他派生商品を利用した運用を行います。
	スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド	金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
当 法 ン ド の 運 用 方 法	<p>① 主としてマザーファンドの受益証券への投資を通じて、絶対値での中・長期的な安定的投資元本の成長を目指して運用を行います。また、資金動向、市況動向等によっては、金融商品取引所上場株式に直接投資することもあります。</p> <p>② 企業のファンダメンタルズ分析を重視したボトムアップ・リサーチによる組入銘柄選択を行うことを原則とします。</p> <p>③ 組入銘柄の選択は、委託会社が個々の会社訪問を行い、バリュエーション・ギャップとカタリストを総合的に判断し決定します。ここでいうバリュエーション・ギャップとは、企業の競争力・経営陣の質・潜在成長性を主として3年間の収益予想と事業リスクを勘案した上で計測される企業の実態価値と市場というコンセンサスで実際に決定・値付けされている株価との差(ギャップ)のことを指します。また、このバリュエーション・ギャップが収縮、つまりは株価が実態価値へと収斂するプロセスを促すための触媒・起爆剤と訳されるものがカタリストです。</p>	
分 配 方 針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子、配当収入および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。 ・留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。 	

(参考情報)

■ ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較 (2013年2月末～2018年1月末)



- (注1) 2013年2月～2018年1月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- (注2) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- (注3) 当ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- (注4) 上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

※ 各資産クラスの指数

- 日本株・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
- 先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)
- 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)
- 日本国債・・・NOMURA-BPI国債
- 先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
- 新興国債・・・FTSE新興国市場国債インデックス(円ベース)

* 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元にて円換算しています。
 * 詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

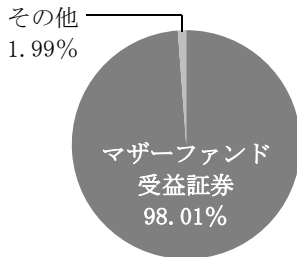
当ファンドのデータ

■ 組入資産の内容 (2018年2月13日現在)

< 組入ファンド >

ファンド名	第15期末
スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド	98.01%
組入銘柄数	1ファンド

< 資産別配分 >



< 国別配分 >



< 通貨別配分 >



※ 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

※ 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

■ 純資産等

項目	第15期末 2018年2月13日
純資産総額	668,128,828円
受益権総口数	314,351,245口
1万口当たり基準価額	21,254円

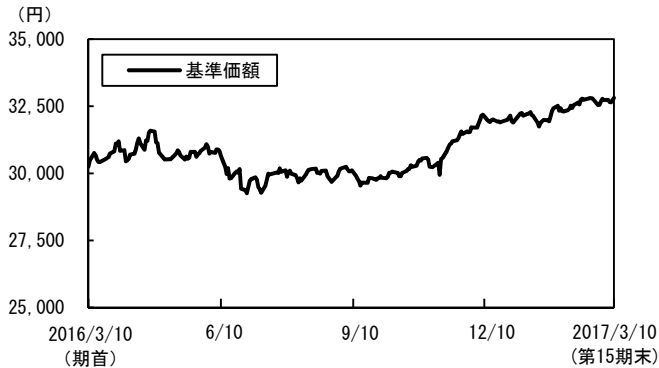
(注) 当期中における追加設定元本額は8,790,477円、同解約元本額は142,034,911円です。

■ 組入上位ファンド(銘柄)の内容 (2017年3月10日現在)

【スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド】

＜ 基準価額の推移 ＞

(2016年3月11日～2017年3月10日)



＜ 1万口当たりの費用明細 ＞

項 目	第15期 2016年3月11日～ 2017年3月10日	
	金 額	比 率
(a) 売買委託手数料 (株 式) (投資信託証券) (先物・オプション) (信用取引(株式))	92 円 (39) (1) (2) (50)	0.296% (0.126) (0.003) (0.006) (0.161)
(b) そ の 他 費 用 (信 用 取 引) (そ の 他)	313 (312) (1)	1.011 (1.008) (0.003)
合 計	405	1.307

期中の平均基準価額は30,961円です。

(注) 1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のもので、2ページ(1万口当たりの費用明細)の項目の概要および注記をご参照ください。

＜ 組入上位10銘柄(ロング・ポジション) ＞

	銘 柄 名	業 種	比率(%)
1	SMC	機械	3.4
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.7
3	ディスコ	機械	2.5
4	UTグループ	サービス業	2.5
5	ニトリホールディングス	小売業	2.4
6	サンフロンティア不動産	不動産業	2.3
7	学情	サービス業	2.3
8	大同特殊鋼	鉄鋼	2.2
9	日本精工	機械	2.2
10	スタンレー電気	電気機器	2.0
組入銘柄数		49銘柄	

＜ 組入上位10銘柄(ショート・ポジション) ＞

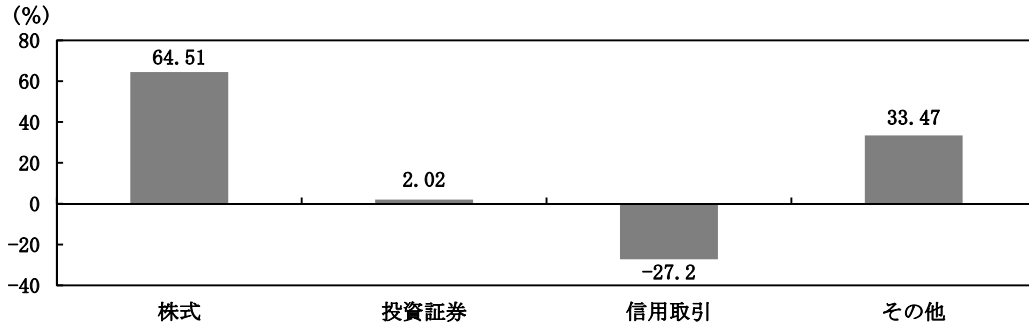
	業 種	比率(%)
1	機械A	1.5
2	輸送用機器B	1.5
3	食料品C	1.4
4	医薬品D	1.4
5	情報・通信業E	1.4
6	小売業F	1.4
7	食料品G	1.3
8	食料品H	1.2
9	医薬品I	1.1
10	電気機器J	1.0
組入銘柄数		36銘柄

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。

(注2) ロング・ポジションにおける組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

(注3) 円滑な企業調査を行い、ファンドのパフォーマンスを守るため、運用報告書においてショート・ポジションの銘柄名は開示しておりません。

< 資産別配分 >



< 国別配分 >



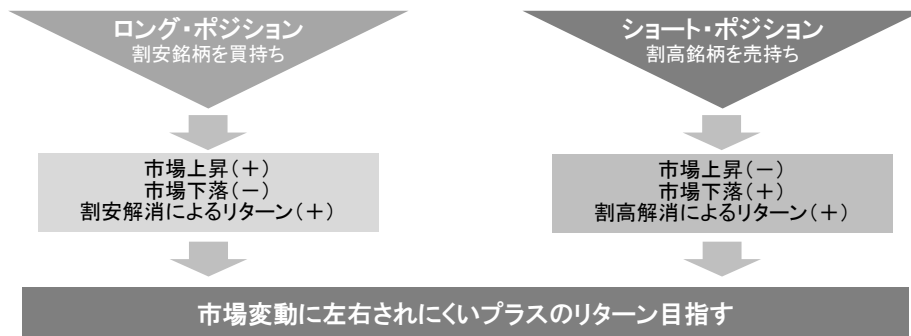
< 通貨別配分 >



(注1) 資産別・国別・通貨別のデータは2017年3月10日現在のものです。
 (注2) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。
 (注3) 国別は、発行国を表示しています。

■ ロング・ショート戦略の運用について

将来の成長が見込まれる株式を買建て(ロング)する一方で、過大評価されている株式を主に信用取引により売建て(ショート)するという2つのポジションを組み合わせます。



※ ロングとショートのポジションを取った株式の価格が想定どおりの動きをしない場合には、両方のポジションでマイナスが発生する場合があります。

指数に関して

< 代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数 >

日本株：東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部上場全銘柄の基準時(1968年1月4日終値)の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、東京証券取引所はTOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

日本国債：NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債とは、野村證券株式会社が公表している指数で、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社およびその許諾者に帰属します。野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関し、一切責任ありません。

先進国債：FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

新興国債：FTSE新興国市場国債インデックス(円ベース)

FTSE新興国市場国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

※ 上記指数はファクトセットより取得しています。